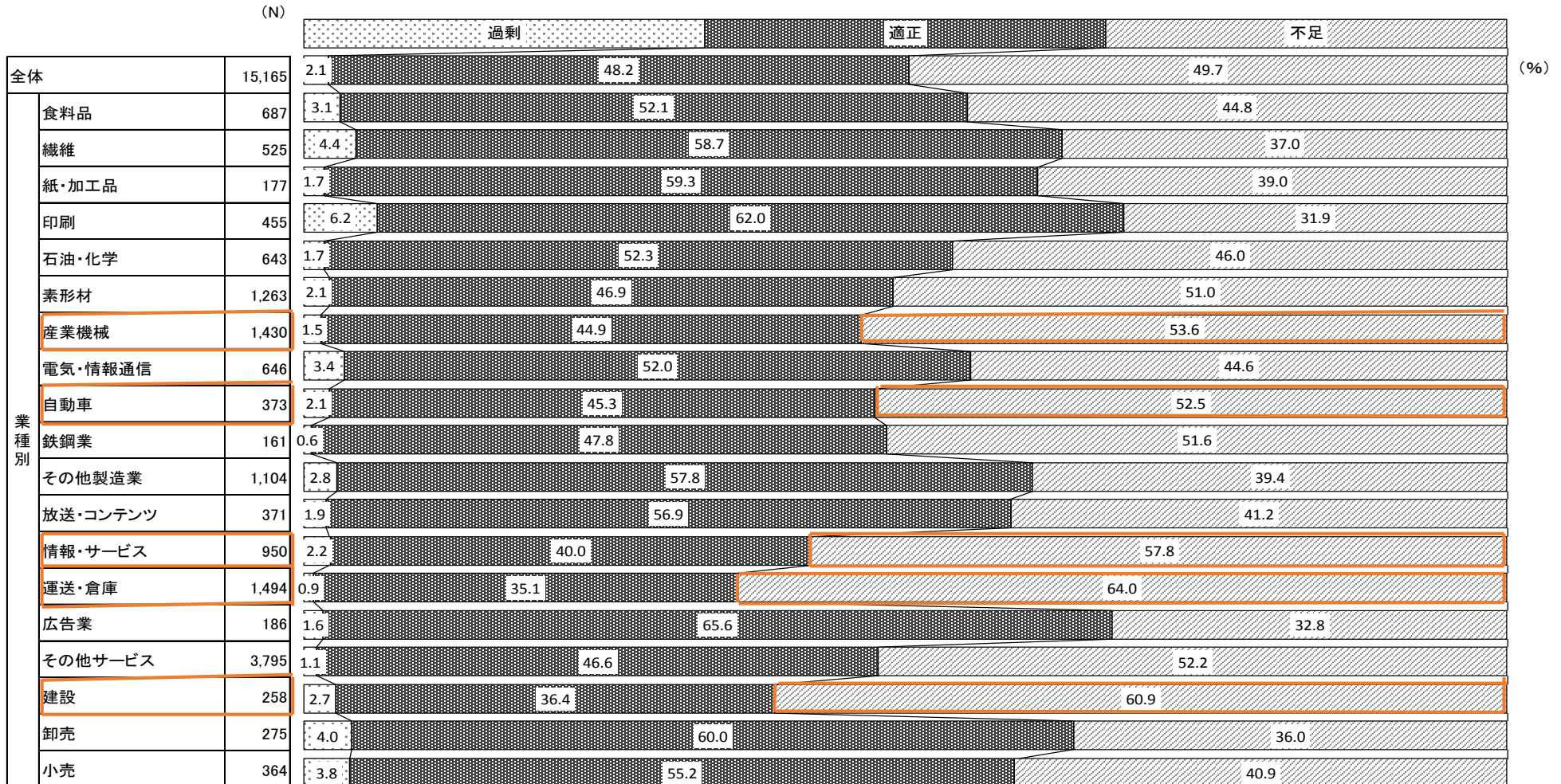


取引条件改善状況調査の結果概要 (人手不足・働き方改革関係)

1-(1). 人手不足の状況

- 全体で約半数の事業者（50%）が人手不足と回答。
- 特に、①運送・倉庫、②建設、③情報・サービス、④産業機械、⑤自動車での数値が高い。

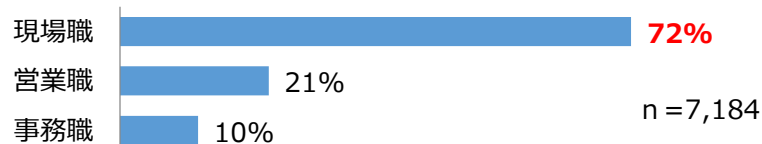
<現在の人員の過不足状況>



1-(1). 人手不足の対応

- 「店舗や工場での現場職」の不足が、「営業職」や「事務職」を大きく上回っている。
- 中小企業における人手不足の対応について、「設備投資・IT投資で効率化」と回答する事業者の比率（17%）は、大企業（48%）より大幅に低い。

<中小企業における人手不足の職種（複数回答）>



<人手不足の対応として検討している事項（複数回答）>

中小企業		
	項目	回答数／率
1	従業員が複数業務を兼務して対応	3,315社 (47%)
2	残業を増やして対応	2,598社 (36%)
3	外注量を増やして対応	2,400社 (34%)
4	同業他社と連携して対応	1,966社 (28%)
5	高齢者を採用	1,930社 (27%)
6	受注量を減らす	1,875社 (26%)
7	設備投資やIT投資で効率化	1,187社 (17%)
8	外国人を採用	814社 (11%)
9	その他	618社 (9%)

n=7,128

大企業		
	項目	回答数／率
1	従業員が複数業務を兼務して対応	145社 (49%)
2	設備投資やIT投資で効率化	141社 (48%)
3	外注量を増やして対応	139社 (47%)
4	残業を増やして対応	118社 (40%)
5	高齢者を採用	75社 (26%)
6	その他	58社 (20%)
7	同業と連携して対応	52社 (18%)
8	外国人を採用	40社 (14%)
9	受注量を減らす	36社 (12%)

n=294

1-(2). 残業時間の現状

- 中小企業における、従業員1人あたりの残業時間のうち、最も長い1ヶ月の残業時間数について、「45時間以下」は68%、「100時間超」は1%。

<従業員1人あたりの残業時間のうち、最も長い1ヶ月の残業時間数>

中小企業	
残業時間	回答数／率
1 45時間以下	9,579社 (68%)
2 45時間超～60時間	2,586社 (18%)
3 60時間超～80時間	1,348社 (10%)
4 80時間超～100時間	441社 (3%)
5 100時間超	165社 (1%)

n=14,119

<45時間超と回答した割合が高い業種>

	業種	回答数	45時間超と回答した企業数／率
1	運送・倉庫	1,382社	849社 (61%)
2	自動車	343社	145社 (42%)
3	産業機械	1363社	523社 (38%)
4	印刷	428社	146社 (34%)
5	情報・サービス	913社	309社 (34%)

1-(3). 中小企業における36協定の締結状況

- 36協定を締結している中小企業は、65%にとどまっており、締結していない業種としては、①小売、②広告、③卸売が上位を占めている。

<中小企業で36協定を締結していない割合が高い業種>

	業種	回答数	36協定を締結していない 企業数／率
1	小売	309社	182社(58.9%)
2	広告	177社	96社(54.2%)
3	卸売	267社	121社(45.3%)
4	その他サービス	3,542社	1,567社(44.2%)
5	放送・コンテンツ	356社	157社(44.1%)
6	繊維	499社	217社(43.5%)
7	建設	215社	93社(43.3%)

n = 14,203

1-(4). 働き方改革 <取引上の影響>

- 仮に時間外労働の上限規制が導入された場合の取引上の影響について、
 - ①「納期遅れなどのトラブル」(50%)、②「売上機会の逸失」(44%) 等
- 発注側事業者の長時間労働是正などによる、受注側中小企業への影響の懸念について、
 - ①「特に影響はない」(60%)、②「急な対応の依頼が増加」(29%)
 - ③「短納期での発注の増加」(24%) との回答(複数回答)が上位を占めている。

<仮に時間外労働の上限規制が導入された場合の
受注側中小企業の取引上の影響(複数回答)>

受注側中小企業		
	項目	回答数/率
1	納期遅れなどのトラブル	6,117社(50%)
2	売上機会の逸失	5,408社(44%)
3	外注の増加による利益の圧迫	4,823社(39%)
4	その他	2,254社(18%)

n=12,370

※「その他」と回答した事業者は、自由コメント欄に「特に影響がない」との回答が多数。

<発注側事業者の長時間労働是正などによる、
受注側中小企業の影響の懸念事項(複数回答)>

受注側中小企業		
	項目	回答率
1	特に影響はない	7,452社(60%)
2	急な対応の依頼が増加	3,545社(29%)
3	短納期での発注の増加	2,909社(24%)
4	受注業務の拡大	931社(8%)
5	検収の遅れが発生する	868社(7%)
6	従業員派遣の要請	560社(5%)
7	支払決済処理のズレによる入金遅れ	350社(3%)

n=12,393

1-(5). 長時間労働につながる商慣行等（製造業）

- 長時間労働につながる商慣行について、製造業は「短納期」「ジャストインタイム」などが多い。

<長時間労働につながる商慣行等（自由記述）>

【製造業】

食料品	繁忙期の対応(18)、リードタイムの短さ(5)、3分の1ルール※(1)
繊維	繁忙期の対応特に制服(10)、機械化できない(2)、短納期(2)
紙・加工品	生産時期の集中(1)、短納期(1)
印刷	短納期(37)、年度末に集中(4)、季節性(1)
石油・化学	24時間体制(8)、短納期(7)、ジャストインタイム(3)、業界特有の発注処理(1)
素形材	短納期(29)、季節変動(12)、ジャストインタイム(6)、公共工事年度末集中(4)、残業代は生活給(2)、一律納期発注後〇日ルール(1)
産業機械	短納期(39)、季節変動(13)、残業代は生活給(3)、年度末集中(2)、取引先が24時間営業(2)、納入時間が休日や夜(2)
電気・情報通信	短納期(15)、繁閑(6)
自動車	短納期(5)、繁閑(10)、残業代は生活給(5)、24時間体制(2)、ジャストインタイム(1)
鉄鋼業	短納期(1)、季節商品(1)、残業代は生活給(1)
その他製造業	短納期(10)、季節需要(10)、繁閑(8)、年度末集中(5)、不安定な休暇(3)、低賃金(2)、荷下ろし待機時間(2)

※食品流通業界における商慣行。食品の製造日から賞味期限までを3分割し、「納入期限は、製造日から3分の1の時点まで」「販売期限は、賞味期限の3分の2の時点まで」を限度とするもの。

1-(5). 長時間労働につながる商慣行等（サービス業等）

- 運送業の「待機時間」、理美容業の「美容院の技術訓練」、飲食小売業の「24時間等長時間営業」などが業界特有の課題として挙げられている。

<長時間労働につながる商慣行等（自由記述）>

【サービス業】

放送・コンテンツ	残業が当たり前の風習(6)
情報・サービス	仕様の変更(34)、短納期(27)、不具合や緊急対応(11)、残業が当たり前の風習(9)、年度末集中(3)
運送・倉庫	待機時間(184)、長時間労働が生活の維持(10)
広告	業界全体が長時間労働(10)、夜型の会社との付き合い(1)
その他サービス	公共事業の年度末集中(76)、警備や保全の休日深夜(8)、24時間等長時間営業(6)、季節・繁閑(10)、美容院の技術訓練(5)、短納期(4)

【建設業】

建設	残業代は生活給(3)、年度末の集中(2)、休日や夜間の業務(2)、残業代は生活給(3)、書類の多さ(2)
----	--

【卸・小売業】

卸売	リードタイムが短い(10)、営業時間が長い(8)、季節変動(5)、取引先毎の営業時間や休日の違い(5)
小売	24時間営業等長時間営業(6)、取引先毎の営業時間の違い(2)